

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	5,763,739	流 動 負 債	4,060,644
現金及び預金	1,609,009	支払手形及び買掛金	2,458,843
受取手形及び売掛金	2,605,080	短期借入金	1,151,253
電子記録債権	435,237	リース債務	37,734
たな卸資産	990,149	未払法人税等	16,732
繰延税金資産	11,963	賞与引当金	26,007
その他	112,299	その他	370,073
固 定 資 産	2,724,187	固 定 負 債	2,081,938
有形固定資産	2,346,865	長期借入金	1,746,599
建物及び構築物	389,218	リース債務	101,889
機械装置及び運搬具	627,671	退職給付に係る負債	158,500
土地	1,107,584	繰延税金負債	67,300
リース資産	129,983	その他	7,649
その他	92,407	負債合計	6,142,583
無形固定資産	132,759	(純 資 産 の 部)	
のれん	110,416	株 主 資 本	2,155,490
リース資産	4,247	資 本 金	927,623
その他	18,095	資 本 剰 余 金	763,504
投資その他の資産	244,562	利 益 剰 余 金	487,364
投資有価証券	51,944	自 己 株 式	△23,002
その他	195,448	その他の包括利益累計額	188,809
貸倒引当金	△2,830	その他有価証券評価差額金	2,884
		繰延ヘッジ損益	△218
		為替換算調整勘定	177,457
		退職給付に係る調整累計額	8,685
		非支配株主持分	1,044
		純 資 産 合 計	2,345,344
資 産 合 計	8,487,927	負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,487,927

連結損益計算書

(自 平成29年4月1日)
(至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		14,649,156
売上原価		12,748,945
売上総利益		1,900,210
販売費及び一般管理費		1,988,727
営業損		88,516
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,770	
受取手数料	8,796	
受取設備負担金	7,298	
為替差益	56,237	
その他	12,396	94,498
営業外費用		
支払利息	50,057	
有形売却損	4,375	
債権売却損	3,503	
営業外支払手数料	2,894	
その他	1,407	62,237
経常損失		56,256
特別利益		
固定資産売却益	1,755	1,755
特別損失		
固定資産処分損	13,450	13,450
税金等調整前当期純損失		67,950
法人税、住民税及び事業税	39,916	
法人税等調整額	33,138	73,054
当期純損失		141,005
非支配株主に帰属する当期純利益		860
親会社株主に帰属する当期純損失		141,865

連結株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
平成29年4月1日残高	927,623	785,172	629,230	△23,002	2,319,023
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失			△141,865		△141,865
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△21,667			△21,667
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計	—	△21,667	△141,865	—	△163,533
平成30年3月31日残高	927,623	763,504	487,364	△23,002	2,155,490

項 目	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
平成29年4月1日残高	3,077	△83	164,692	△7,114	160,571	77,594	2,557,190
連結会計年度中の変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失							△141,865
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△72,827	△94,495
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△192	△135	12,764	15,800	28,237	△3,722	24,514
連結会計年度中の変動額合計	△192	△135	12,764	15,800	28,237	△76,550	△211,846
平成30年3月31日残高	2,884	△218	177,457	8,685	188,809	1,044	2,345,344

連 結 注 記 表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

ヤマト・テクノセンター(株)、埼玉ヤマト(株)、(株)ハイモールド、
香港大和工貿有限公司、大和高精密工業（深圳）有限公司、
亜禰特貿易（上海）有限公司、BIG PHILIPPINES CORPORATION

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、香港大和工貿有限公司、大和高精密工業（深圳）有限
公司、亜禰特貿易（上海）有限公司、BIG PHILIPPINES CORPORATIONの決算日
は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用してお
ります。ただし、平成30年1月1日から連結決算日平成30年3月31日までの期
間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行なっております。

また、当連結会計年度において、(株)ハイモールドは、決算日を3月31日に変
更し、連結決算日と同一となっております。なお、当連結会計年度における
会計期間は15ヶ月となっております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

BIG PROPERTIES HOLDINGS, INC

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う
額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても
連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がない
ため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額
は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移
動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

②デリバティブ取引……………時価法

③たな卸資産……………当社は月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

連結子会社は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①リース資産以外の固定資産

(イ)有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

海外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	10年～47年
機械装置及び運搬具	5年～10年
その他（什器備品）	2年～13年

(ロ)無形固定資産……………定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

②リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の計上方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③未認識数理計算上の差異の処理

未認識数理計算上の差異の処理については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の、退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

②ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行なっております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……………為替予約、金利スワップ
- ・ヘッジ対象……………外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

外貨建取引金額の範囲内で為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

③消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

④のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

II 表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「電子記録債権」(前連結会計年度311,205千円)は、従来、連結貸借対照表上、「受取手形及び売掛金」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当連結会計年度より、「電子記録債権」(当連結会計年度435,237千円)として表示しております。

III 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	126,040千円
土	地	624,584千円
合	計	750,625千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	126,816千円	
長期借入金	780,327千円	
合	計	907,143千円

2. 受取手形割引高 455,180千円

受取手形裏書譲渡高 443千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 4,591,502千円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含んでいます。

4. 当連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権が、当連結会計年度末残高から除かれております。

受取手形	14,657千円
電子記録債権	3,890千円
支払手形	237,474千円

IV 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	10,171,797株
------	-------------

V 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に合成樹脂の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループでは、債権管理規程に従いリスクを管理しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握することにより、リスクを管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としており、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき、管理を行っております。

営業債務や借入金は流動性リスクを伴っておりますが、当社グループでは、資金繰計画の作成・更新を実施してリスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,609,009	1,609,009	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,605,080	2,605,080	—
(3) 電子記録債権	435,237	435,237	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	20,626	20,626	—
資産計	4,669,953	4,669,953	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,458,843	2,458,843	—
(2) 短期借入金	1,151,253	1,151,253	—
(3) 長期借入金	1,746,599	1,745,744	△ 854
負債計	5,356,695	5,355,840	△ 854
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	—	—	—
②ヘッジ会計が適用されているもの(*)	116	△ 85	△ 201
デリバティブ取引計	116	△ 85	△ 201

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項 資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金ならびに、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金ならびに、(2) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものの時価は元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

- (1) ヘッジ会計が適用されていないもの
該当するものはありません。
- (2) ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
原則的 処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入 の予定取引	22,366	—	116
為替予約 等の振当 処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	72,826	—	475
金利スワ ップの特 例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取連動	長期借入金	130,760	93,987	△ 677
合計			225,952	93,987	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	31,317

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)投資有価証券」には含めておりません。

VI 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	233円41銭
1株当たり当期純損失	14円12銭

VII 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,829,860	流 動 負 債	2,679,358
現金及び預金	548,500	支払手形	961,920
受取手形	198,992	買掛金	580,698
電子記録債権	416,033	短期借入金	944,254
売掛金	1,146,028	未払金	40,914
商品	4,208	未払費用	74,141
製品	210,107	賞与引当金	17,935
仕掛品	19,446	未払法人税等	13,010
原材料	33,883	設備支払手形	16,627
前払費用	5,795	その他	29,856
繰延税金資産	10,395	固 定 負 債	1,787,371
未収入金	200,646	長期借入金	1,633,145
短期貸付金	29,911	繰延税金負債	12,114
その他	5,910	退職給付引当金	52,551
固 定 資 産	3,168,096	その他	89,560
有 形 固 定 資 産	983,902	負 債 合 計	4,466,729
建物	163,257	(純 資 産 の 部)	
構築物	14,444	株 主 資 本	1,528,561
機械及び装置	68,467	資 本 金	927,623
車両運搬具	2,032	資 本 剰 余 金	785,172
工具、器具及び備品	19,448	資 本 準 備 金	785,132
土地	624,584	その他資本剰余金	40
リース資産	91,666	利 益 剰 余 金	△161,232
無 形 固 定 資 産	18,640	利 益 準 備 金	1,004
ソフトウェア	8,519	その他利益剰余金	△162,237
リース資産	4,247	買換資産圧縮積立金	24,772
電話加入権	5,873	繰越利益剰余金	△187,010
投資その他の資産	2,165,553	自 己 株 式	△23,002
投資有価証券	50,527	評価・換算差額等	2,666
関係会社株式	1,854,609	その他有価証券評価差額金	2,884
出資金	183	繰延ヘッジ損益	△218
従業員に対する長期貸付金	372		
長期貸付金	96,251	純 資 産 合 計	1,531,227
長期前払費用	4,583	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,997,957
敷金・保証金	132,956		
保険積立金	10,000		
会員権等	18,900		
貸倒引当金	△2,830		
資 産 合 計	5,997,957		

損益計算書

(自 平成29年4月1日)
(至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上		6,712,950
売上総利益		5,931,995
販売費及び一般管理費		780,955
営業外損失		902,261
受取利息及び配当金	87,270	
受取利息及び配当金	67,647	
受取利息及び配当金	25,600	
受取利息及び配当金	2,751	183,269
営業外費用		
支払利息	44,501	
有形資産売却損	3,309	
有形資産売却損	3,503	
有形資産売却損	12,919	
有形資産売却損	15,434	
有形資産売却損	938	
有形資産売却損	3,788	84,395
経常損失		22,432
特別利益		
関係会社株式売却益	930	930
特別損失		
固定資産処分損	1,258	
関係会社株式評価損	48,729	49,987
税引前当期純損失		71,490
法人税・住民税及び事業税	6,144	
法人税等調整額	△4,023	2,120
当期純損失		73,610

株主資本等変動計算書

(自 平成29年4月1日)
(至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成29年4月1日残高	927,623	785,132	40	785,172
事業年度中の変動額				
当期純損失				
買換資産圧縮積立金の取崩額				
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-
平成30年3月31日残高	927,623	785,132	40	785,172

項 目	株 主 資 本					株主資本合計
	利 益 剰 余 金				自己株式	
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		買換資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
平成29年4月1日残高	1,004	30,075	△118,701	△87,621	△23,002	1,602,171
事業年度中の変動額						
当期純損失			△73,610	△73,610		△73,610
買換資産圧縮積立金の取崩額		△5,302	5,302	-		-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	-	△5,302	△68,308	△73,610	-	△73,610
平成30年3月31日残高	1,004	24,772	△187,010	△161,232	△23,002	1,528,561

(単位：千円)

項 目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成29年4月1日残高	3,077	△83	2,993	1,605,165
事業年度中の変動額				
当 期 純 損 失				△73,610
買換資産圧縮 積立金の取崩額				—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△192	△135	△327	△327
事業年度中の変動額合計	△192	△135	△327	△73,938
平成30年3月31日残高	2,884	△218	2,666	1,531,227

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価のあるもの

当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の固定資産

①有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

②無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③長期前払費用 均等償却しております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

①退職給付見込額の計上方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 表示方法の変更

(貸借対照表)

「電子記録債権」(前事業年度290,499千円)は、従来、貸借対照表上、「受取手形」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当事業年度より、「電子記録債権」(当事業年度416,033千円)として表示しております。

Ⅲ 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

建	物	126,040千円
土	地	624,584千円
合 計		750,625千円

(2) 担保に係る債務

短 期 借 入 金	126,816千円
長 期 借 入 金	780,327千円
合 計	907,143千円

2. 受取手形割引高 440,840千円

受取手形裏書譲渡高 443千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,761,585千円

4. 債務保証

関係会社の金融機関よりの借入金、手形割引及び電子記録債権割引に対して次のとおり債務保証を行っております。

株式会社ハイモールド	100,000千円
------------	-----------

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短 期 金 銭 債 権	157,553千円
長 期 金 銭 債 権	155,251千円
短 期 金 銭 債 務	394,971千円

6. 当事業年度末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形及び電子記録債権が、当事業年度末残高から除かれております。

受 取 手 形	14,233千円
電 子 記 録 債 権	3,890千円
支 払 手 形	209,300千円

Ⅳ 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売 上 高	119,537千円
仕 入 高	1,421,969千円
営業取引以外の取引高	198,941千円

V 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	123,697株
------	----------

VI 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

固定資産減損損失	40,822千円
退職給付引当金	16,007千円
たな卸資産処分損	3,798千円
子会社株式評価損	73,085千円
繰越欠損金	642,481千円
その他	62,500千円
繰延税金負債との相殺	<u>－千円</u>
繰延税金資産小計	838,695千円
評価性引当額	<u>△828,299千円</u>
繰延税金資産合計	10,395千円

(2) 繰延税金負債

買換資産圧縮積立金	10,851千円
その他	1,263千円
繰延税金資産との相殺	<u>－千円</u>
繰延税金負債合計	<u>12,114千円</u>
繰延税金負債の純額	<u>1,718千円</u>

Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	ヤマト・テクノセンター(株)	所有 直接 100.00	金型の設計 製作 土地建物の 賃貸 役員の兼任	金型の仕入 (注3) 設備の賃貸 (注2)	247,481 10,308	買掛金 支払手形 — 未収入金	17,899 27,027 — 25,121
子会社	埼玉ヤマト(株)	所有 直接 100.00	当社製品の 製造 当社設備の 製造 土地建物の 賃貸 役員の兼任	製品の仕入 (注3) 固定資産の購 入(注3) 設備の賃貸 (注2)	777,453 12,389 15,092	買掛金 支払手形 敷金・保証金 —	66,803 226,375 59,000 —
子会社	(株)ハイモールド	所有 直接 100.00	当社製品の 製造 債務保証 役員の兼任	製品の仕入 (注3) 債務保証 (注4)	65,000 100,000	支払手形 買掛金	21,199 5,447
子会社	香港大和工貿 有限公司	所有 直接 100.00	役員の兼任 経営指導 債務保証 資金援助 当社製品の 販売	受取手数料 (注1) 債務保証 (注4) 資金の貸付 (注5) 製品の仕入 (注3)	34,745 — — 287,120	未収入金 — 短期貸付金 長期貸付金 買掛金	58,899 — — 22,567 45,521 15,309
子会社	BIG PHILIPPINES CORPORATION	所有 直接 99.75	役員の兼任 経営指導	受取手数料 (注1)	32,901	未収入金	22,044

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 経営指導等の役務提供に対する対価を「受取手数料」として受領しており、当該役務に係る当社の費用見積額を提示し、交渉の上決定しております。
- (注2) 賃貸料については、貸与資産の減価償却費相当額としております。
- (注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注4) (株)ハイモールドの銀行借入(100,000千円)、香港大和工貿有限公司につき、債務保証を行ったものであります。
- (注5) 資金の貸付の金利水準については、市場金利を勘案して決定しており、利息の回収条件は貸付返済期限までの随時返済となっております。なお、担保は受け入れておりません。
- (注6) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	永田紙業株 (注2)	(被所有) 直接 24.9 間接 14.9	当社製品の販売 役員の兼任	製品の売上 (注1)	55,548	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	明成物流株 (注2)	(被所有) 直接 14.9 間接 24.9	当社製品の組立作業及び運搬 役員の兼任	製品の仕入 (注1) 製品の運搬 (注1)	28,435 14,344	— —	— —
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	物流機器レンタル株 (注3)	なし	当社製品の販売 役員の兼任	製品の売上 (注1)	23,611	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- (注2) 当社取締役 永田 耕太郎およびその近親者が議決権の過半数を直接所有しております。
- (注3) 永田紙業株および明成物流株が議決権の過半数を直接所有しております。
- (注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

Ⅷ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	152円39銭
1株当たり当期純損失	7円33銭